

「ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ」を策定しました
～2030 年カーボンハーフとその先の未来に向けて～

東京都は、2050年ゼロエミッション東京の実現に向け、2030年までに温室効果ガス排出量を50%削減するカーボンハーフを掲げ、この4月から開始する太陽光パネルの設置義務化(*)を始めとした条例制度に加え、各種施策を拡充しています。

このたび、気候危機の深刻化や社会情勢等の大きな変化の中、取組を一層加速するため、2030年カーボンハーフとその先の未来を見据え、「ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ」を策定しました。2035年までに温室効果ガス排出量を60%以上削減(2000年比)する新たな目標と、その達成に向けた31の個別目標を設定し、実効性ある施策を推進していきます。

再生可能エネルギーの基幹エネルギー化やエネルギー効率の最大化、水素エネルギーの社会実装、適応策の強化など、あらゆる取組を戦略的に展開し、世界のモデルとなる「脱炭素都市」を実現します。

*大手ハウスメーカー等を対象に、新築住宅等への太陽光発電設備の設置、断熱・省エネ性能水準の確保等を義務付ける全国初の制度(2025年4月1日施行)

【概要】

(1) 2035 年目標

○2035 年までに温室効果ガス排出量を 2000 年比で **60%以上削減**

※IPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)が求める1.5℃目標に整合する水準

○再生可能エネルギーの基幹エネルギー化、ゼロエミッションビルの拡大、水素エネルギーの普及拡大、サーキュラーエコノミーへの移行等の政策分野において、**31の個別目標**を設定

(2) 目標実現に向けた施策の強化

○取り組むべき「10の政策」について、「取組強化の方向性」と「主な取組」提示

○特に集中的に取り組むものは「重点プロジェクト」として、具体的行動を加速

【個別計画等の策定】

2050年ゼロエミッション東京を実現する個別計画として、「次世代型ソーラーセルの普及拡大に向けたロードマップ」及び「ゼロエミッション都庁行動計画」を同時公表

本文及び概要版、個別計画等は[環境局ホームページ](#)でご覧いただけます。

ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ
(環境局ホームページ)



※ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフは、都政の羅針盤「2050 東京戦略(2025 年 3 月策定)」を踏まえた取組として位置付けています。

本件は、「2050 東京戦略」を推進する事業です。
戦略 20 ゼロエミッション

【問合せ先】 東京都環境局総務部環境政策課 直通 03-5388-3429